

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2016年6月22日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、5月中旬から足元にかけては、インドの自動車関連株や電力設備株、フィリピンの不動産開発株を中心に5月中の株価上昇が目立った一部の銘柄の利益確定売りを行いました。一方で、原油価格の上昇基調を背景に業績の底打ち期待が株価上昇につながると判断し、シンガポールやタイの石油関連株を新規に買い付けました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国内外のインフラ整備ビジネスから中長期的に恩恵を受けると見られる、建設業、ガラス・土石製品、金属製品などの27銘柄を組み入れています。電源開発などの売却を行う一方、国内建設工事の採算が改善傾向にある東急建設や海外における電力及び鉄道事業の展開を積極的に推進している双日などを買い付けました。

6月20日現在の基準価額は8,604円、英国情勢などの外部環境が不安定になっていることを考慮し、マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計を87.4%にとどめています。

■ 注目ポイント:インドのラジャンRBI総裁退任、インドネシアが今年4回目の利下げ

【インドのラジャンRBI総裁、9月4日の任期満了時での退任を表明】

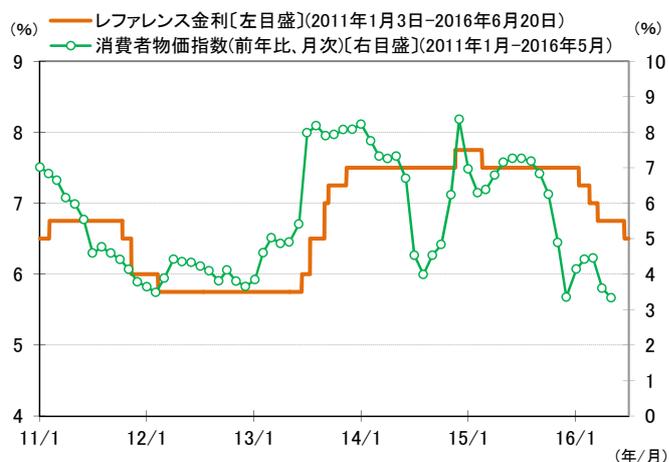
インド準備銀行(RBI、中央銀行)のラジャン総裁は6月18日に声明を出し、9月4日の任期切れに伴って退任すると表明しました。2013年に就任したラジャン総裁は経済の舵取り役として、これまでインフレの抑制や通貨ルピーの安定化に加え、足元において7%台の高い経済成長を達成するなどの実績を残してきたことから、国内外の投資家から信任を得てきました。

ラジャン総裁の退任により、短期的には外国人投資家のインドへの信頼感が揺らぐことが予想されるほか、後任総裁の人事や運営方針を巡る不透明感から株式市場で様子見姿勢が強まると予想されます。しかし一方で、RBIの緩和的な金融政策が当面維持されると予想されることや、企業業績に改善の兆しが見え始めていることから、下値リスクは限られると考えます。

【インドネシア中央銀行は経済成長を重視】

インドネシア中央銀行は6月16日の政策決定会合において、政策金利のレファレンスを0.25%ポイント引き下げて6.50%とすることを決定しました。中央銀行はまた、8月から新しい政策金利に採用する7日物リバースレポ金利も0.25%ポイント引き下げ5.25%に設定しました。インフレ率が足元において4%を下回る水準で推移する中、中央銀行は世界的な景気減速リスクが高まったと判断し、景気を下支えするために追加利下げを行ったと見られます。市場予想によると、インドネシアの4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率が4.9~5.0%増に達すると見られており、その動向が注目されます。

インドネシアの政策金利と物価指数の推移



(出所) Bloombergデータより 岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



■ 投資環境と今後の投資方針

1. 当面のインドおよびアセアン株式市場は、欧州連合(EU)離脱の是非を問う英国の国民投票を控えて外部環境の先行き不透明感が続く中、短期的に値動きの荒い展開が予想されます。しかし、英国の国民投票後は、株式市場が徐々に落ち着きを取り戻す中、米国の利上げ懸念が後退していることや原油価格の上昇基調の継続が投資家心理の改善につながり、戻りを試す展開に移ると考えられます。為替市場においてアセアン諸国の通貨が6月以降、対米ドルで反発していることから、域内市場への投資資金の流入が期待されます。

日本株式市場につきましては、国内景気や企業業績の鈍化はこれまでの株価下落にかなりの程度織り込まれたと見られ、株式市場の下値リスクは限定的と考えます。しかしながら、為替市場や米大統領選挙を巡る不透明感などから、日本株式市場が持続的な上昇局面へ回帰するには、今しばらく時間を要すると思われまます。このため、当面は方向感に乏しい相場展開となる可能性があると考えます。

2. 当面の運用につきましては、資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を60%台後半、「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%程度にそれぞれ維持する方針です。マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計については、反発局面になると判断し、90%台前半に引き上げる予定です。

「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、企業業績が概ね堅調に推移しているインドのウェイトを高位に保ちます。アセアンに関しては、追加利下げによる景気の改善が見込まれるインドネシアや上値を試す展開が続くフィリピンに注目し、インフラ関連株を中心に買い増す方針です。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、インフラ関連事業から中長期的に恩恵を受けると考える銘柄に投資していく方針です。

運用状況 (作成基準日 2016年6月20日)

ファンドデータ(6月20日現在)		ポートフォリオ構成比率	
基準価額(円)	8,604	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	69.5%
残存元本(百万口)	2,439	インフラ関連日本株マザーファンド	30.2%
純資産(百万円)	2,099	短期金融商品・その他	0.3%
組入比率(%)	87.4		
現金比率(%)	12.6		
組入銘柄数	76		
国別組入比率		インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
日本	26.2%	資本財	16.6%
インド	16.3%	公益事業	11.8%
米国(インドのDR, ETF)	12.9%	自動車・自動車部品	11.5%
マレーシア	7.1%	電気通信サービス	9.5%
タイ	6.6%	ソフトウェア・サービス	9.4%
シンガポール	5.9%	エネルギー	8.4%
フィリピン	5.2%	銀行	4.6%
インドネシア	4.1%	素材	4.4%
英国(インドのDR)	3.1%	運輸	3.7%
現金比率	12.6%	ヘルスケア機器・サービス	3.1%
		インフラ関連日本株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
		建設業	43.3%
		ガラス・土石製品	11.4%
		金属製品	5.5%
		非鉄金属	5.4%
		鉄鋼	5.0%
		情報・通信業	4.6%
		卸売業	3.6%
		電気機器	2.8%
		繊維製品	1.7%
		輸送用機器	1.5%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ベビーファンド(アジアセレクト・インフラ関連株オープン)の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS(世界産業分類基準)による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)